

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	https://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 岩間 弘	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) ミュージアムショップ	14,233	18,530	9,777	グッズ購入、物品購入、前売り
全事業合計に占める割合	51.6%	56.6%	47.3%	
(2) 助成金	10,254	11,341	8,644	支払助成金
全事業合計に占める割合	37.2%	34.6%	41.8%	
(3) 図録刊行	3,083	2,894	2,252	図録等頒布支出
全事業合計に占める割合	11.2%	8.8%	10.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計	27,571	32,765	20,673	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (2) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- (3) 企画展覧会に合わせた図録等の刊行、販売

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		33,607	44,022	26,878
	経常費用 (b)		35,188	44,247	28,514
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,581	△ 225	△ 1,636
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,653	△ 297	△ 1,708
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	26,948
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 1,653	△ 297	25,240
貸借対照表	資産		60,330	55,841	80,469
	負債 (h)		6,728	2,536	1,924
	指定正味財産 (i)		41,500	41,500	68,448
	一般正味財産 (j)		12,102	11,805	10,097
	正味財産 (k) = (i) + (j)		53,602	53,305	78,546
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		60,330	55,841	80,469	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	88.8%	95.5%	97.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	95.5%	99.5%	94.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	90.9%	90.8%	88.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 4.7%	△ 0.5%	△ 6.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.6%	△ 0.4%	△ 2.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	16.4%	13.5%	21.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	21.6%	25.9%	27.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： 法人の支給基準に従って支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	6人	6人	嘱託職員 1人 非常勤職員 5人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

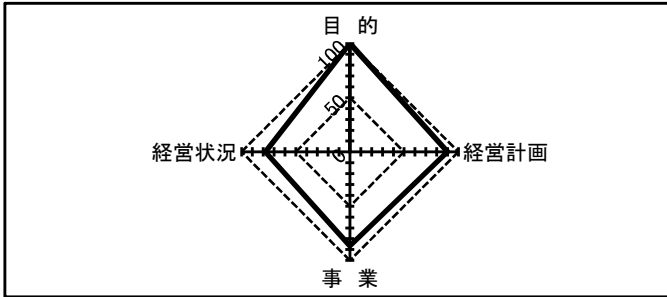
●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
経営基盤の確保(基本財産の増資、賛助会員の増加)、美術館活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、美術館関係団体の活動に対する支援及び協力)を行う。	賛助会員は個人会員は2人減、法人会員は1社減であった。「ミュージアムグッズの収入」は令和4年度と比較して9,250千円の減であった。企画展覧会観覧者数は目標より11,721人少なく、31,624人であった。年度別総入館者数は、令和4年度と比較して20,488人少なく、85,234人であった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加に向けた取組(企画展広報の強化等)を行う。					
	令和5年度実績	令和4年度は企業協賛金により周年事業を行ったため、令和5年度の事業費は対前年比で減額となった。柳原操基金・柳原義達顕彰事業を実施するために30,000千円の寄附があり、正味財産は25,000千円の増額となった。					
令和6年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加に向けた取組(企画展広報の強化等)を行う。						
定量目標	指標	数値目標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	48,800	43,345	46,465
	企画展覧会観覧者数	46,465	人	実績	51,698	31,624	
	美術セミナー等参加者数	2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	2,977	2,964	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	84	B	78	B	78	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

区分	令和5年度コメント
目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を行うことを目的としている。
経営計画	令和5年度は美術館開館40周年の翌年度ということもあり、企業からの協賛金がなく、広報活動にかかる事業を含め、収入及び支出は令和4年度よりも15,000千円以上減額となった。今後は45周年及び50周年を目指し、会員増強に尽力するとともに、美術館関係団体と協力して事業に取り組み、観覧者数の増加と収益の確保に努めていく。
事業	令和5年度は、事業費が対前年度比で約12,000千円の減額となったが、30,000千円の寄附金の受け入れを行い、10月から柳原操基金・柳原義達顕彰事業として、「ワイワイプロジェクト藤原康博」を開催した。本事業は、三重県出身の藤原康博氏を全国に発信するというもので、今後も継続して情報発信を続けていく。
経営状況	令和5年度の公益目的事業会計の経常収益は19,838千円、経常費用は20,970千円で、収支は1,132千円のマイナスとなった。また、全体を見ると経常収益は、26,878千円、経常費用の計は28,514千円で、1,636千円の赤字となっている。
総括コメント	美術館開館40周年の翌年度ということもあり、企業からの協賛金がなかったが、30,000千円の寄附金の受け入れを行い、プロジェクト事業を実施した。結果としては、企画展覧会観覧者数は31,624人となり、目標43,345人に及ばなかった。今後も引き続き、美術館関係団体と協力して公益目的事業に取り組むとともに、賛助会員の増加、ミュージアムショップの販売増や観覧者数の増加と収益の確保に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当法人は、図録等の刊行、美術館、美術館関係団体への助成などにより、県民の美術に対する知識や教養の向上をはじめ、県美術文化の振興発展に寄与している。県立美術館と連携して積極的に広報活動を支援するなど、当法人の県内美術活動における重要性は高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和4年度から減少した賛助会員については、引き続き、会員の確保に努めるとともに、ミュージアムショップについては顧客ニーズの把握により経営の安定化を図られたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	令和5年度は美術館開館40周年の翌年度であり、令和4年度と比較すると公益目的事業及び収益事業ともに実績が下回っている。引き続き、企画展覧会の広報等への支援やミュージアムショップの適切な運営に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額はマイナスとなったが、広報活動への支援、美術館関係団体への支援等を積極的に実施している。引き続き、積極的に事業を展開するなど経営基盤の強化を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当法人は、県立美術館の運営における広報や美術の普及啓発などにおいて重要な役割を果たしている。令和5年度は美術館開館40周年の翌年度であり、令和4年度と比較すると公益目的事業及び収益事業ともに実績が下回ったが、引き続き、企画展覧会の広報活動や美術関係者への支援に取り組むとともに、45周年及び50周年に向けて賛助会員の確保に努めるなど、経営の安定化を図られたい。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮2811番地		
HPアドレス	https://www.itukinomiya.com/		
電話番号	0596-63-5315	FAX番号	0596-63-5316
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(2)	32,214	36,785	42,321	
全事業合計に占める割合	27.6%	31.7%	35.0%	
(2) 史跡文化普及事業(1)	38,085	38,928	36,572	
全事業合計に占める割合	32.6%	33.6%	30.2%	
(3) 普及啓発事業	18,575	12,041	11,119	
全事業合計に占める割合	15.9%	10.4%	9.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	27,827	28,111	30,981	
全事業合計に占める割合	23.8%	24.3%	25.6%	
全事業合計	116,702	115,865	120,993	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- いつきのみや歴史体験館及び1/10模型、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センター維持管理
- 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理、発掘調査労務管理
- いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版
- 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	115,539	117,910	123,132
	経常費用	(b)	116,702	115,865	120,993
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 1,162	2,045	2,139
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	△ 156	△ 373	△ 540
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 1,318	1,672	1,600
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 1,318	1,672	1,600
貸借対照表	資産		131,453	135,828	137,326
	負債	(h)	13,214	15,918	15,816
	指定正味財産	(i)	108,798	108,798	108,798
	一般正味財産	(j)	9,441	11,112	12,712
	正味財産	(k) = (i) + (j)	118,239	119,910	121,510
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	131,453	135,828	137,326	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.9%	88.3%	88.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.0%	101.8%	101.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	5.9%	8.7%	9.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.0%	1.7%	1.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.9%	1.5%	1.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	57.3%	59.9%	60.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	19.5%	18.7%	20.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※：— 歳 R5平均年収※：法人の支給基準に従って支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	R5平均年齢※：— 歳 R5平均年収※：— 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	31人	33人	33人	嘱託職員15人、臨時職員18人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		20,185	20,176	24,116
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		20,185	20,176	24,116
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

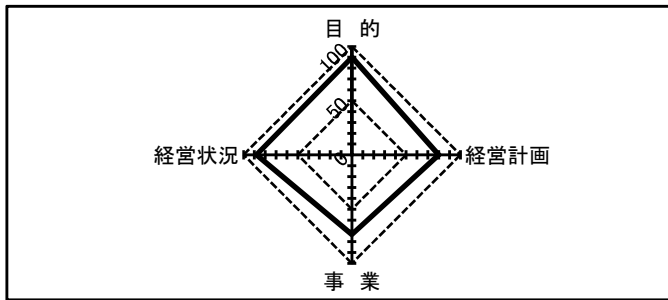
目標	実績
小中学校体験学習支援事業受入校数30校、歴史体験事業入場者数2,400人、観月会・追儺のまつり等参加者数3,500人、年間体験館等入場者数52,000人、いつき茶屋・さいくう市売上3,300千円	小中学校体験学習支援事業受入校数26校、歴史体験事業入場者数3,968人、観月会・追儺のまつり等参加者数7,000人、年間体験館等入場者数51,456人、いつき茶屋・さいくう市売上3,860千円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標
	今後とも、各事業の推進を図り、安定した運営が継続するように努める。	新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、各施設の来訪者数も回復傾向にあることから、販売収入等が増加した。	各施設来訪者数が少しずつコロナ禍前の水準に回復するよう、関係団体と連携しながら各施設の利用を促進し、集客の増加につなげる。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間体験館等入場者数		54,000	人	目標	68,000	52,000
				実績	50,770	51,456	
講座受講者の満足度		91	%	目標	96	90	91
				実績	93	84	
観月会・追儺のまつり参加者数		3,600	人	目標	6,400	3,500	3,600
				実績	6,700	7,000	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	90	A
経営計画	75	B	75	B	80	B
事業	73	B	73	B	73	B
経営状況	70	B	84	B	88	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			③	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	国史跡齋宮跡の普及啓発事業を推進するため公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験事業やイベントの開催などを通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画	令和5年度は、中長期経営計画における目標について、5項目中3項目が目標を達成した。未達成項目の主たる要因は、新型コロナウイルス感染症の影響が令和4年度と比べ薄れたものの、まだ以前の状況には回復していないためである。
事業	年間体験館等入場者数は、目標の52,000人をわずかに下回る51,456人であった。また、いつき茶屋・さいくう市の売上は、目標3,300千円を上回る3,860千円となった。観月会・追儺のまつり等参加者数については、目標3,500人のところ7,000人と目標を大きく上回り、歴史体験事業入場者数は目標2,400人のところ3,968人と目標を上回った。一方、小中学校体験学習支援事業受入校数は目標の30校を下回り、26校で目標を達成できなかった。
経営状況	本法人の財政状況は、販売等収入、便益供与収入の増などにより、令和4年度に引き続き令和5年度も1,600千円の黒字となった。
総括コメント	中長期経営計画における目標について、5項目中3項目が達成した。重点目標項目である年間体験館等入場者数は、目標をわずかに下回ったものの、コロナ禍以前の状況に戻りつつあり、令和4年度に引き続き令和5年度も販売等収入の増、便益供与収入の増などの要因により、黒字決算となった。今後も、業務遂行を的確に行いながら、各事業の推進を図り、安定した運営が継続するように努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮の平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、齋宮の最盛期の雰囲気を訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	重点目標項目である年間体験館等入場者数は目標をわずかに下回り、令和4年度よりも着実に増えているものの、コロナ禍以前の令和元年度の年間体験館等入場者数まで戻っておらず、今後もさらなる経営改善に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	年間体験館等入場者数はわずかに目標値を下回ったが、代替イベントである観月会・追儺のまつり等参加者数や歴史体験事業入場者数が目標を大きく上回ったことは評価できる。未達成の項目については、引き続き事業の見直しや実施手法等の検討など一層の取組を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動が回復している中、販売収入、便益供与収入等が増加したため、令和4年度に引き続き黒字決算となった。今後も、効果的・効率的な法人経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は国史跡齋宮跡の保存・活用を行うとともに、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気を訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。公益財団法人として、公益性と収益性のバランスに留意し、県民の文化振興に一層寄与することを期待する。
 今後は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の回復が期待されている中、引き続き、既存事業の見直しや手法等の検討を行い、収支のバランスを意識した運営を努めるとともに、さらなる経営改善に取り組まれない。
 また、令和6年度は齋宮歴史博物館開館35周年となることから、連携した取組を期待するとともに、誘客促進を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	https://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 伊藤 歳恭	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 管理運営事業	965,143	1,067,335	1,042,552	
全事業合計に占める割合	70.6%	69.3%	69.4%	
(2) 博物館美術館 施設管理事業	246,144	261,873	278,640	
全事業合計に占める割合	18.0%	17.0%	18.6%	
(3) 文化会館事業	115,011	157,178	137,589	
全事業合計に占める割合	8.4%	10.2%	9.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	40,562	54,443	42,939	
全事業合計に占める割合	3.0%	3.5%	2.9%	
全事業合計	1,366,860	1,540,830	1,501,720	経常費用(事業費+管理費)+ 経常外費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- 総合博物館及び県立美術館施設管理事業
- 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
- 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)及び男女共同参画センターが提供する各種サービス、総合文化センター利用促進のためのPR事業

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,431,583	1,515,758	1,540,147	
	経常費用	(b)	1,366,788	1,540,758	1,501,648	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	64,795	△ 24,999	38,499	
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	△ 72	△ 72	△ 72	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	64,723	△ 25,071	38,428	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	64,723	△ 25,071	38,428	
貸借対照表	資産		2,975,992	2,949,819	2,984,745	
	負債	負債	(h)	302,052	300,949	297,448
		指定正味財産	(i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
		一般正味財産	(j)	673,941	648,869	687,297
	正味財産	(k) = (i) + (j)	2,673,941	2,648,869	2,687,297	
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,975,992	2,949,819	2,984,745		

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.9%	89.8%	90.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	104.7%	98.4%	102.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	13.3%	17.0%	15.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	4.5%	△ 1.6%	2.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.2%	△ 0.8%	1.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	25.5%	24.4%	25.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	15.6%	17.4%	18.7%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： 法人の支給規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	18人	19人	19人	R5平均年齢※： 47.4 歳 R5平均年収※： 5,279 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	49人	52人	53人	年俸制管理職5人、年俸制専門員43人、嘱託員5人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		1,189,213	1,219,119	1,247,067
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,189,213	1,219,119	1,247,067
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和6年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

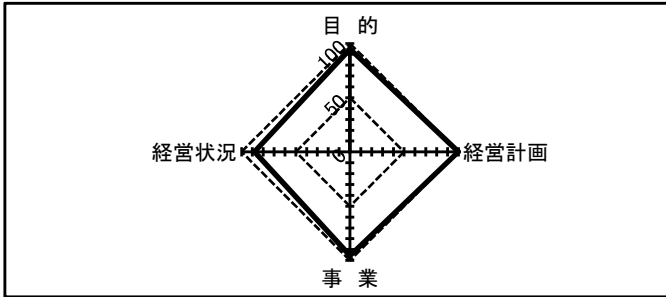
目標	実績
県立図書館を除く来館者数743,000人、来館者アンケート満足度90.0%、貸出施設利用率80.0%、貸出施設利用者満足度83.0%、文化会館事業参加者満足度95.0%、文化会館公演事業入場率80.0%、生涯学習主催事業参加者数18,300人、生涯学習事業受講者満足度77.0%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,800人、男女共同参画センター事業参加者満足度81.0%、美術館貸出施設利用率70.0%、博物館・美術館・図書館との事業連携数5回 (令和5年度)	県立図書館を除く来館者数535,618人、来館者アンケート満足度95.0%、貸出施設利用率74.0%、貸出施設利用者満足度92.8%、文化会館事業参加者満足度96.7%、文化会館公演事業入場率61.0%、生涯学習主催事業参加者数16,686人、生涯学習事業受講者満足度84.2%、男女共同参画センター主催事業参加者数15,500人、男女共同参画センター事業参加者満足度88.6%、美術館貸出施設利用率39.8%、博物館・美術館・図書館との事業連携数5回と12日目標のうち7項目の達成となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
令和5年度目標	事業団の6つのミッションをこれまで以上に実現していくため、利用者の安全・安心を守り、すべての職員が「事業団は何のため、誰のためにあるのか」を改めて問いかけ、新価値の創造やスキルを一層磨き上げ、業務の見直しと組織的な取組を進め、関係者と協働して全力で取り組んでいく。また、職員のワークライフバランスを実現する。
令和5年度実績	催しのオンライン開催やハイブリッド開催が定着したことで、コロナ禍以前の来館者数に戻づらい状況が続いている。来館者数は令和元年度比で78%程度となり、利用料金収入については令和元年度比で96%程度であった。世界情勢の影響による燃料費の高止まり傾向を受け、光熱水費の大幅な負担増に見舞われつつも、当期経常増減額は38,499千円の黒字決算となった。
令和6年度目標	令和6年度は開館30周年を迎えることに加え、第5期指定管理期間の最終年の節目にあたることから、事業団の6つのミッションをこれまで以上に実現していくため、新たに制定された「三重県文化振興条例」及び「三重県文化振興計画」の趣旨をふまえて、事業展開を図っていく。また、職員のワークライフバランスを実現しつつ、利用者の安全・安心の確保に努め、高品質なサービス提供を実践していく。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	総合文化センター来館者数(県立図書館除く)		745,000	人	目標	741,000	743,000	745,000
				実績	498,222	535,618		
公演事業入場率			80.0	%	目標	80.0	80.0	80.0
					実績	63.0	61.0	
貸出施設利用率		80.0	%	目標	80.0	80.0	80.0	
				実績	70.5	74.0		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	96	A	88	B	88	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が求められていること、また、三重県においては令和5年9月に「三重県文化振興条例」が制定されたことを受け、社会的要請が高まっている状況にある。
経営計画		量的目標数値は目標を下回ったが、質的目標数値である満足度はいずれも目標を達成しており、中長期経営計画による12項目の目標のうち7項目について目標を達成している。未達項目については、オンライン形式やハイブリッド形式による催し開催が定着し、依然としてコロナ禍以前の環境に戻っていないことによる影響と考えられる。
事業		催しのオンライン開催やハイブリッド開催が定着したことで、コロナ禍以前の来館者数に戻っていない状況が続いている。一方で、質の高い事業展開ができたことで、満足度においては高い評価を得ている。貸館事業についても、適切な情報提供、貸館利用者への迅速な対応や利便性向上につながる改善など、安心・安全な施設運営を心がけたことで高い満足度につながっている。
経営状況		世界情勢の影響によるエネルギー価格の高止まり傾向を受けて、令和4年度から光熱水費の大幅な負担増により苦しい状況が継続しているが、令和5年度は貸館事業等の収益増加によりプラス損益を計上している。
総括コメント		経営効率の向上、文化交流ゾーンを意識した運営等を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善、事業の実施に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる目標についても、令和5年度に掲げた12項目のうち7項目について目標を達成している。特に来館者満足度や文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの各事業参加者満足度は、高い数値を維持している。「三重県文化振興条例」、「三重県文化振興計画」の趣旨をふまえて、今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開し、当事業団のミッションと目標達成に向けて取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえた各種事業の実施を通じて、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会づくりに寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、事業入場率や施設利用率などの項目で目標値を下回っていることから、より効果的な運営に努められたい。一方で、利用者満足度は目標値を上回っており、評価できる。引き続き、社会情勢の変化を見極めつつ、経営計画に基づき取り組まれたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	量的目標数値の一部は目標に届いていないが、そのような中でも利用者満足度は高水準を維持していることは評価できる。今後も安全・安心な事業と質の高い公演に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	世界情勢の影響によるエネルギー価格の高止まり傾向を受け、光熱水費の負担増が続いたが、貸館事業等の収入が増えたことにより、令和5年度はプラス損益となった。令和6年度はさらにコスト削減を図るとともに、開館30周年の契機を活かしながら、公演事業入場率、施設利用率などを向上させるため、効率的かつ効果的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

エネルギー価格の高止まりによる光熱水費の負担増が続いたが、貸館事業等の収入が増えたことにより、令和5年度はプラス損益となった。また、質の高い事業を行うことで、利用者の高い満足度につながっている。
 引き続き、文化芸術活動等事業団の目的と指定管理の業務仕様に沿った事業を展開し、県の文化芸術及び生涯学習の振興並びに男女共同参画社会づくりに寄与するとともに、文化交流ゾーンの中核的な組織としての活躍を期待する。
 また、令和6年度は開館30周年を迎えることから、これらの契機を活かした積極的な事業展開に取り組まれたい。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 金子 聡	県所管部等	環境生活部
県出資額	359,595,667 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 多文化共生社会推進事業	97,434	91,895	76,121	
全事業合計に占める割合	97.4%	97.0%	87.7%	
(2) 国際交流促進事業	285	408	5,184	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.4%	6.0%	
(3) 国際協力拡充事業	355	370	511	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.4%	0.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,923	2,087	4,997	
全事業合計に占める割合	1.9%	2.2%	5.8%	
全事業合計	99,997	94,761	86,814	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 外国人住民に係る地域日本語教育、多言語相談、医療通訳、災害時の支援、就労支援、子どもの教育等、多文化共生社会の推進
- 日本・韓国の高校間交流の支援、県内国際交流団体等の調査、情報提供・情報発信、G7三重・伊勢志摩交通大臣会合における国際理解・国際交流事業
- パラオ、在外県人会の活動や事業を支援
- 管理業務等

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	111,486	108,747	90,810	
	経常費用	(b)	99,997	94,761	86,814	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	11,489	13,987	3,997	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	11,489	13,987	3,997	
	当期指定正味財産増減額	(f)	△2,469	△30,955	△8,686	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	9,020	△16,968	△4,689	
貸借対照表	資産		720,789	701,819	697,045	
		負債	(h)	18,079	16,078	15,993
			指定正味財産 (i)	641,210	610,255	601,569
			一般正味財産 (j)	61,500	75,487	79,483
		正味財産	(k) = (i) + (j)	702,710	685,741	681,052
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	720,789	701,819	697,045	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.5%	97.7%	97.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	111.5%	114.8%	104.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	8.7%	8.4%	10.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	10.3%	12.9%	4.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.6%	2.0%	0.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	60.4%	67.7%	71.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.9%	2.2%	5.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	0人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: — 千円
うち、県退職者	1人	1人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	6人	6人	R5平均年齢※: 45.7 歳 R5平均年収※: 4,440 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	8人	7人	臨時職員7人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		83,956	68,624	54,636
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		83,956	68,624	54,636
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

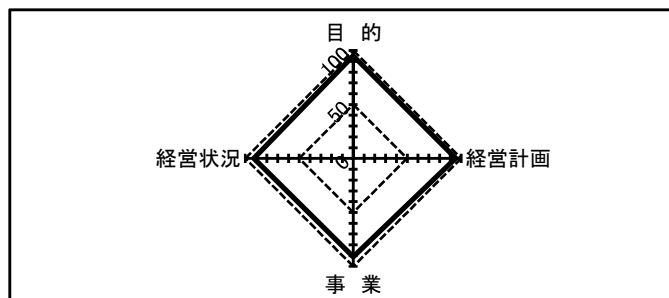
目標	(1)多文化共生の社会となっていると感じる県民の割合:37.3%(37.3%)、(2)多文化共生社会づくり事業で連携する団体・企業等の数:225団体(210団体)、(3)受託事業新規件数(累計):5件(2件) ※令和8年度目標、但し()内は令和5年度目標
実績	(1)32.4%、(2)246団体、(3)8件

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施、自主財源確保による経営基盤強化、組織体制充実等を図る。
	令和5年度実績	企業やNPOと連携した多文化共生セミナーの開催、生活相談に適切に対応したほか、日本語教育体制整備や外国人の就労支援に向けた就業体験、災害時支援事業等に取り組み、新規受託を開拓するなどの成果を上げた。
	令和6年度目標	多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施、自主財源確保による経営基盤強化、組織体制充実等を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	日本語学習支援事業受託数		3	件	目標	3	3
				実績	3	2	
相談等連携機関数		41	機関	目標	37	39	41
				実績	42	48	

【団体自己評価結果】



	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	95	A
事業	100	A	100	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		当財団は、地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的としている。新型コロナウイルス感染症の収束、外国人材の積極的な受入や在留要件の緩和等の社会情勢変化をふまえ、今後、地域における外国人住民の大幅な増加が想定され、教育、福祉、医療、就労、災害等様々な分野における支援について、当財団に期待される役割は更に増大するものと考えられる。
経営計画		中期計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、「多文化共生社会の推進」に重点を置きつつ、「国際交流の促進」、「国際協力の拡充」を事業の柱として事業を展開した。基本指標の年次目標値は概ね達成し、引き続き経営基盤の強化、効果的・効率的な事業執行に努める。
事業		「多文化共生社会の推進」、「国際交流の促進」、「国際協力の拡充」の3つの柱に沿って事業を展開し、概ね目標を達成した。主な事業としては、日本語教育コーディネーターや情報プラットフォームを活用した日本語教育体制整備事業、外国人住民への広範多岐にわたる生活相談にかかるMieCo相談事業、通訳等の医療環境整備事業、外国人防災リーダー育成等災害対策事業、外国人材確保と就労定着促進に向けた外国人就労支援事業、県内の様々な分野・関係者との今後の連携契機となった協働円卓会議の開催などに注力した。一方、受託事業の終了により収入が減少しており、引き続き、県の施策等との整合を図りながら事業効果を検証するとともに、受託事業の確保など財政基盤を強化し、効率性・収益性の向上に努める必要がある。
経営状況		新型コロナウイルス感染症の収束に伴い県からの関連受託事業が大きく減少したが、市町や他団体からの日本語教育体制整備、災害対策や就労支援、G7三重・伊勢志摩交通大臣会合における国際理解・交流等に係る受託事業を確保し、効率的な事業運営を行った結果、令和5年度の当期経常増減額は3,997千円の黒字となった。
総括コメント		県出資の公益財団法人として、多文化共生社会の実現や地域の国際化を推進する牽引役としての責務を認識し、積極的な事業展開、財団経営を行い、概ね令和5年度基本指標の目標値は達成することができた。新型コロナウイルス感染症に関連する事業の減少をふまえ、新規受託事業の開拓等、自主財源の確保に努め、経営基盤の強化、組織体制の充実を図り、より自主性・自立性を高めていく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県内の外国人住民数は、令和5年末で過去最多を更新しており、特定技能制度の見直し等により、今後も外国人住民のさらなる増加が見込まれる。外国人住民への対応や地域における多文化共生社会づくりの推進が求められる中、三重県国際交流財団の役割は重要性を増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期計画に基づき事業運営を行った結果、基本目標を概ね達成したことは評価できる。引き続き、多文化共生社会の実現をめざして、計画の着実な実行に取り組みきたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	県施策等との整合を図りながら、効率的な事業運営に努めている。令和5年度は、日本語教育体制整備事業や外国人相談窓口事業をはじめ、教育、福祉、医療、就労、災害に関する事業などを幅広く展開しており、評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	令和5年度については、就労関連の事業や、日本語教育や防災に関連する事業を受託することができ、当期経常増減額は3,997千円の黒字となった。今後も市町等からの新規受託事業を増やすとともに、自主財源の確保に向けて経営努力を重ねることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県内の外国人住民数は令和5年末で過去最多となり、今後もさらなる増加が見込まれる中、県施策等との整合を図りながら幅広く事業を展開し、多文化共生社会の実現に向けて寄与するとともに、当期経常増減額は黒字を確保している。引き続き、安定した経営の継続に努められ、多文化共生社会づくりに関わる団体として役割を果たすことを期待する。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	https://www.mec.or.jp		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 森 靖洋	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 最終処分場事業	1,613,157	1,710,161	1,722,482	
全事業合計に占める割合	69.3%	69.4%	67.3%	
(2) 科学分析事業	514,032	553,871	617,293	
全事業合計に占める割合	22.1%	22.5%	24.1%	
(3) 環境コンサルティング事業	188,356	185,112	204,407	
全事業合計に占める割合	8.1%	7.5%	8.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	13,240	14,715	15,831	
全事業合計に占める割合	0.6%	0.6%	0.6%	
全事業合計	2,328,785	2,463,858	2,560,011	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 産業廃棄物の最終処分
- 計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業等
- 環境アセスメント、環境調査、環境保全コンサルティング、環境保全研修、食品安全マネジメントシステム監査
- 三重県地球温暖化防止活動推進センター、三重県気候変動適応センター

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
損益計算書	売上高 (a)		2,328,785	2,463,858	2,560,011
	売上原価 (b)		1,632,415	1,819,686	2,052,857
	販売費・一般管理費 (c)		242,629	217,965	231,761
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		453,741	426,207	275,392
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		456,975	429,847	270,377
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		386,898	215,157	281,073
貸借対照表	資産		8,913,250	9,784,489	11,945,380
	負債 (e)		3,428,949	4,085,030	5,964,848
	資本金(基本金) (f)		900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		4,584,301	4,799,459	5,080,533
	純資産 (h) = (f) + (g)		5,484,301	5,699,459	5,980,533
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		8,913,250	9,784,489	11,945,380	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	61.5%	58.2%	50.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	220.9%	194.7%	123.7%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	11.6%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	19.5%	17.3%	10.8%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	5.1%	4.4%	2.3%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	24.5%	24.1%	25.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	10.4%	8.8%	9.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	R5平均年齢※: 62.0歳 R5平均年収※: 9,733千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	51人	56人	57人	R5平均年齢※: 36.8歳 R5平均年収※: 6,130千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	48人	47人	50人	再雇用職員3人、嘱託職員32人、パートタイマー15人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		34,297	44,046	62,697
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		34,297	44,046	62,697
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

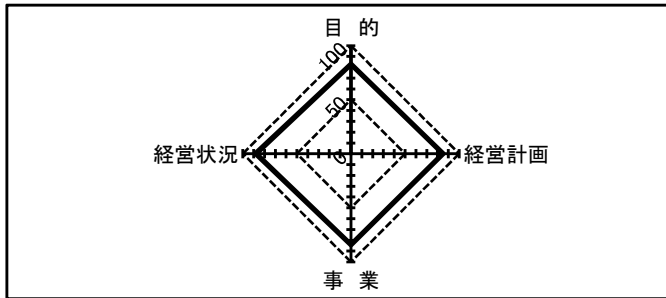
●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	内容
①経営力の強化(経営に関する新たな取組に挑戦するとともに、各部門の売上高及び利益率の向上を目指し、事業団全体の経営力強化に努める。) ②職員力の強化(様々な研修や技術研鑽により、高度な技術・幅広い知識を持つ人材の育成に努める。) ③情報力の強化(職員一人ひとりが営業意識を持ち、業界情報の把握と組織内共有を図るとともに、積極的な情報発信により優位性を発揮する。)	
実績	①令和2年度より継続して、職員による業務監査を実施している。新規事業への取組としては、若手・中堅職員を中心に、各部門の関連分野の新しい動きや取組についての勉強会を行った。働き方改革として、新しいシステムを導入し、担当職員の業務効率化及び各種アラートによる職員への情報の周知を行うとともに、紙媒体での資料の提出を電子化するなどした。三重県の最低賃金や三重県人事委員会勧告の内容を参考に、給与制度の見直しを行った。定年延長については、他の県内外郭団体等の動向を注視しつつ、令和6年度以降の導入を目指す。 ②正規職員2名を採用し、今後の採用につなげるため、会社説明会やインターンシップの受入を行った。また、職員の技術力向上のため、資格取得支援制度について、対象資格の拡大を行う等、職員の育成支援を行った。人材育成のための人事評価制度を、より事業団に合った制度にするための要望の聞き取りを行い、同制度の見直しを行うとともに、同制度をテーマにした階層別研修を実施した。同制度は令和6年度より実施する。 ③平成29年度より実施している三重県立総合博物館でのコーポレーション・デーを始め、地元河芸町のイベント「フェスタinかわげ」への参加を通じて、事業団のPR活動を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	①基幹事業である最終処分場事業における利益確保 ②最終処分場事業の安定的な継続のため増設計画の推進				
	令和5年度実績	①廃棄物受入量が大企業及び中小企業ともに令和4年度並みに推移し、売上は令和4年度とほぼ同額の1,722百万円(前年度比0.7%増)を確保したが、大型資産の減価償却等により経常利益は249百万円(前年度比40.7%減)と大きく減少した。 ②増設事業本体工事については安全施工のもと、計画通り進め、令和5年度末時点で概ね8割の工程が完了した。また、増設事業浸出水処理施設工事についても、同様に計画通り進め、概ね5割の工程が完了した。				
	令和6年度目標	①基幹事業である最終処分場事業における利益確保 ②最終処分場事業の安定的な継続のため増設事業の令和6年度中の供用開始 ③銀行借入金の計画的返済				
定量目標	指標	数値目標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	当期利益	123,834	千円	目標 実績	295,959 215,157	92,052 281,073

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	90	A	85	B	85	B
事業	80	B	80	B	84	B
経営状況	96	A	96	A	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて、県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。
経営計画		中期経営計画(令和3年度～令和5年度)に基づき、事業運営・人材育成等を行い、令和5年度は、国内経済がコロナ禍を乗り越え緩やかな回復基調を取り戻したことから、科学分析部の業績好調や、廃棄物管理部の令和4年度並みの廃棄物受入量の確保により売上高、当期利益ともに中期経営計画で策定した目標以上の実績を出すことができた。しかし、大型資産の減価償却の開始や修繕費の発生、長期借入金に伴う支払利息の発生、人件費の増加や物価上昇により、費用についても大きく増加した。 また、次期中期経営計画(令和6年度～令和9年度)を策定し、事業団が抱える課題の解決に向けて、現実的な取組を実施していく。
事業		科学分析事業では、顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、高い測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高めるなど、業績好調を維持し、令和4年度と比べて、増収増益となった。 環境コンサルティング事業では、環境アセスメント業務を主として、環境調査業務、環境コンサルティング業務及び食品安全マネジメントシステム監査業務等、社会のニーズに適応した幅広いコンサルティング業務に取り組んだが、業績は赤字が続いている。業務の遂行には専門的な知識や業務の経験を持った職員が必要であり、今後も長期的な視点で育成を続けていく。 最終処分場事業では、廃棄物受入量が大型企业及び中小企業ともに令和4年度並みに推移し、令和4年度とほぼ同額の売上を確保したが、大型資産の減価償却等があり、経常利益は令和4年度より大きく減少した。 社会貢献事業では、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理及び分析、普及啓発のほか、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発活動に取り組んだ。
経営状況		事業団全体業績は、売上高2,560百万円で令和4年度より3.9%増となったが、大型資産の減価償却等や修繕費の発生、長期借入金に伴う支払利息の発生、人件費の増加や物価上昇等により、大きく費用が増加し、これらの結果、経常利益は270百万円で令和4年度より37.1%減となり増収減益となった。一方で、令和4年度のような特別損失が発生しなかったことから、当期利益としては令和4年度を上回った。
総括コメント		科学分析事業及び最終処分場事業にて、黒字を確保したものの、環境コンサルティング事業は、計画ほど件数が伸びず厳しい状況が続いている。また、減価償却費や修繕費、人件費の増加や物価上昇の影響を受け、費用が想定よりも大きく膨らんだことから増収減益となった。今後も費用がかさむ厳しい経営状況の中で、新たな中期経営計画に則って新小山最終処分場の増設を予定通り完成させ、環境コンサルティング事業を立て直すなど、堅実な事業運営を目指していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	県民の環境保全に対する意識が高まる中、環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全するため、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などの事業を通じてその役割を果たした。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	B	中期経営計画に基づき、事業運営を行った結果、売上高、当期利益ともに目標以上の実績をあげた。引き続き、次期中期経営計画に基づき、堅実な事業運営、安定経営につなげることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	事業全体として、当期経常利益は黒字を確保している。科学分析事業は、増収増益となっているうえ、顧客満足度も高くなっている。環境コンサルティング事業は経常損失となったが、社会のニーズに適応した幅広いコンサルティング業務に取り組んでおり、今後の収益の改善に期待する。最終処分場事業は減益となっているが、令和6年度に新小山最終処分場増設区域が供用される予定であり、安定経営につなげることを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	計画的な事業の遂行により、当期経常利益は黒字を確保した。自己資本比率は安定しており、流動比率は下がったものの、経営状況は概ね安定している。増設事業のための借入金について、確実な返済を行い、安定した経営を維持されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まる中、各事業を通して地域の環境保全に寄与している。中期経営計画に基づき、基本方針である経営力・職員力・情報力の強化に注力し、経営の安定化に向けて取組を行った結果、収益事業において、経常利益の黒字が確保されている。令和6年3月に新たに策定した中期経営計画(令和6年度～令和9年度)により、引き続き安定した事業運営の継続に努められ、環境保全に関わる団体としての役割を果たすことを期待する。